

放射線療法の提供体制構築に資する研究（21EA1010）

研究分担者 草間 朋子
東京医療保健大学 名誉教授

研究要旨

患者と医療スタッフが連携して放射線治療を円滑に進めるためには放射線治療に関する情報を双方が共有することが不可欠である。そこで、患者、医療スタッフ双方が、情報をタイムリーに自分達の言葉（特に患者）で記録できる「放射線治療」を作成し、普及させることを目標に検討を進めている。

A. 研究目的

放射線治療を円滑に進めていくためには、治療を受ける患者・家族、医療スタッフの連携が不可欠である。患者・家族は「放射線治療を理解し、納得する」こと、医療スタッフは放射線治療に対する患者の「想いを知り・分かる」ことが前提である。放射線治療中あるいは終了後に発生する可能性のある有害事象に関しては、有害事象と四六時中向き合う患者自身は観察者でもある。そこで、放射線治療の一連（治療計画から場合によっては生涯）の経過を、患者および医療従事者の双方がタイムリーに記録し、情報を共有していくための放射線治療手帳を作成し、患者中心のチーム医療（client oriented medicine）の実現を図り、放射線治療が円滑に進められるために活用することとした。

B. 研究方法

1. 文献調査を通して放射線治療に関する情報を収集する。
2. 収集した情報から放射線治療手帳に記載する内容を抽出する。
3. 必要事項を盛り込んだ放射線治療手帳（プロトタイプ）を作成する。
4. プロトタイプの放射線治療手帳について、放射線治療の専門家（医師、診療放射線技師など）の意見を聴取し、意見を参考に改善する。
5. プロトタイプの放射線治療手帳を複数の医療機関において試用を依頼し、患者および医療スタッフから、プロトタイプの手帳の「有用性」「使いやすさ」などについての意見を収集する。

- 1) 調査方法：質問紙調査（患者用質問紙、医療スタッフ用質問紙）
- 2) 対象者：放射線治療を受ける患者30名と、個々の患者と関わる医療スタッフ（放射線治療医、主治医、看護師、診療放射線技師）
- 3) 調査項目
 - ・手帳の有用性（役に立ったか否か）
 - ・手帳の使いやすさ（紙ベース/携帯電話などの活用、記載方法、サイズ、ボリュームなどは適切か）
 - ・手帳の記載項目（不必要な項目、追加したほうがよい項目など）
- 4) 調査期間
令和4年1月から7月末(予定)
- 5) 倫理的配慮
東京医療保健大学「ヒトに関する研究倫理審査委

員会の承認を得て実施（承認番号：教33-50）研究協力への同意は自由意思で決定されることを配慮した。研究協力については、口頭にて書面で研究内容および倫理面での配慮について説明し、書面にて同意をえた。研究協力について同意した後でも、研究協力の同意撤回書の提出をもって質問紙の投函前までであれば研究の協力をいつでも取りやめることができることを保証した。質問紙の記入時の時間的拘束と放射線治療手帳の記載欄への記入や質問紙への記入による心理的負担が挙げられる。そのため、質問紙の質問項目の大部分は選択式で回答できるものとし、起こりうる不利益を研究協力依頼書で説明した上で、参加の同意を得た。

6) COI:ない

C. 研究結果

令和3年度は、プロトタイプの放射線治療手帳を作成し、現場での試用方法を検討し、試用を開始した。試用による質問紙調査結果を踏まえ、放射線治療手帳を変更し、放射線治療手帳の普及方法について検討する。

D. 考察

著者らは、放射線治療手帳の手帳と同じ目的で、以前に「IVR手帳」をIVRを受けた患者の放射線皮膚障害を継続して観察できる記録シート作成したが、普及に至らなかった（有阪光恵ら. IVRを受けた患者の放射線皮膚障害を継続して観察できる記録シート（IVR手帳）の作成. 日本放射線看護学会誌.6(1).2018）。その理由の一つとして、IVRの実施現場では、「IVRにより放射線被ばくをすることを患者に伝えていない」ために、患者に不安を与えるきっかけになりかねないことを懸念することが考えられた。しかし、IVR手帳の試用の際に協力いただいた患者全員（20名を対象）が、「自分が受ける診療行為を知ることができたよかった」と回答された。医療におけるIC(informed consent)、SDM(shard decision making)の必要性が強調される中、患者と連携を図る上で必要な情報を、患者が理解し易いように提供していくことが必要である。患者中心のチーム医療では、患者は「放射線治療を受ける」のではなく、「放射線治療に参加する」との認識を持ってもらうことが

肝要であり、放射線治療手帳はその一助になるのではないかと考えている。さらに、患者の記載情報を詳細に分析することにより、放射線治療に係る有害事象や、患者の思いについての新たな情報が入手できることも期待している。

E. 結論

放射線治療を患者と医療スタッフが連携して円滑に進めるために、患者、医療スタッフ双方が記録できる「放射線治療」を作成し、普及させることを目標に検討を進めている。令和3年度は、放射線治療手帳のプロトタイプを作成し、放射線治療手帳の「有用性」「使いやすさ」などの検討をするための質問紙調査を企画した。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし